

中國製紬股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國104及103年第2季

地址：新竹縣竹東鎮頭重里中興路四段136號

電話：(03)582-4128

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~19		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	19~20		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	20		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	21~47		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	47		二九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	48		三十
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	48		三一
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	49~50		三二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	50		三三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	-		-
	3. 大 陸 投 資 資 訊	51		三三
	(十四) 部 門 資 訊	51~52		三四

會計師核閱報告

中國製紬股份有限公司 公鑒：

中國製紬股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報表之子公司中，有關 PT China Glaze Indonesia 民國 104 年及 103 年第 2 季之財務報表係由其他會計師核閱。上述經其他會計師核閱之合併個體民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 824,488 仟元及 823,297 仟元，分別占合併資產總額之 14.24% 及 14.11%。其民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之營業收入分別為新台幣 107,849 仟元、163,721 仟元、282,340 仟元及 315,158 仟元，分別占合併營業收入淨額之 14.28%、17.47%、19.80% 及 18.45%。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四及十二所述，列入合併財務報表之子公司中，部分子公司之財務報表暨附註揭露之相關資訊未經會計師核閱，其民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 579,012 仟元及 619,549 仟元，

分別占合併資產總額 10.00%及 10.62%；其負債總額分別為新台幣 179,316 仟元及 193,174 仟元，分別占合併負債總額 12.62%及 12.40%；其民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(1,787)仟元、(2,049)仟元、(13,632)仟元及(8,912)仟元，分別占合併綜合損益總額 5.52%、(14.44%)、27.91%及(31.79%)。又如財務報表附註十三所述，民國 103 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額為新台幣 0 仟元，其民國 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損失之份額分別為新台幣 1,637 仟元及 3,553 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三三揭露之相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱及其他會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 楊 清 鎮

楊清鎮



會計師 龔 則 立

龔則立



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 104 年 8 月 12 日

民國 104 年 6 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	104年6月30日 (經核閱)			103年12月31日 (經查核)			103年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$	721,485	12	\$	685,304	12	\$	614,927	11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動 (附註四及七)		17,619	-		19,534	-		24,837	-
1150	應收票據 (附註四)		99,953	2		203,348	4		176,001	3
1170	應收帳款淨額 (附註四、五及九)		875,277	15		980,208	16		1,006,592	17
1190	應收建造合約款 (附註四及十)		2,112	-		1,831	-		3,883	-
1200	其他應收款 (附註九及二八)		27,048	1		12,406	-		28,216	-
130X	存貨 (附註四、五及十一)		986,916	17		969,211	16		1,042,830	18
1470	其他流動資產 (附註十六及二九)		973,495	17		990,609	17		792,646	14
11XX	流動資產總計		3,703,905	64		3,862,451	65		3,689,932	63
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產－非流動 (附註四及八)		9,322	-		5,979	-		11,466	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十四及二九)		1,728,144	30		1,768,860	30		1,787,915	31
1760	投資性不動產淨額 (附註四、十五及二九)		120,350	2		121,369	2		122,407	2
	無形資產									
1805	商譽 (附註四)		14,072	-		14,072	-		14,072	-
1821	其他無形資產淨額 (附註四)		4,306	-		218	-		407	-
1780	無形資產合計		18,378	-		14,290	-		14,479	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及五)		70,142	1		72,913	1		61,273	1
1900	其他非流動資產 (附註十六、二六及二九)		139,792	3		135,731	2		148,004	3
15XX	非流動資產總計		2,086,128	36		2,119,142	35		2,145,544	37
1XXX	資 產 總 計		\$ 5,790,033	100		\$ 5,981,593	100		\$ 5,835,476	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十七及二九)	\$	285,647	5	\$	299,307	5	\$	249,160	4
2110	應付短期票券 (附註十七)		-	-		29,978	1		79,967	2
2150	應付票據 (附註十八)		191,551	3		152,120	3		169,922	3
2170	應付帳款 (附註十八)		138,023	3		185,262	3		191,236	3
2190	應付建造合約款 (附註四及十)		6,769	-		20,377	-		16,981	-
2200	其他應付款 (附註十九)		239,852	4		140,713	2		241,245	4
2230	本期所得稅負債 (附註四及五)		25,439	1		15,963	-		19,162	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債 (附註十七及二九)		107,183	2		117,148	2		145,537	3
2399	其他流動負債－其他 (附註十九)		18,899	-		11,926	-		16,898	-
21XX	流動負債總計		1,013,363	18		972,794	16		1,130,108	20
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十七及二九)		108,214	2		158,088	3		113,171	2
2570	遞延所得稅負債 (附註四及五)		128,537	2		129,011	2		127,892	2
	其他非流動負債									
2640	淨確定福利負債 (附註四及五)		170,948	3		170,078	3		174,355	3
2645	存入保證金 (附註二六)		-	-		-	-		11,766	-
25XX	非流動負債總計		407,699	7		457,177	8		427,184	7
2XXX	負債總計		1,421,062	25		1,429,971	24		1,557,292	27
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二一)									
	股本									
3110	普通股股本		1,898,204	33		1,898,204	32		1,898,204	32
3200	資本公積		127,981	2		182,836	3		182,836	3
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		333,309	6		316,859	5		316,859	6
3320	特別盈餘公積		99,759	1		99,759	2		99,759	2
3350	未分配盈餘		982,582	17		996,923	16		899,639	15
3300	保留盈餘總計		1,415,650	24		1,413,541	23		1,316,257	23
3400	其他權益		54,596	1		105,844	2		(11,423)	-
31XX	本公司業主之權益總計		3,496,431	60		3,600,425	60		3,385,874	58
36XX	非控制權益 (附註十二)		872,540	15		951,197	16		892,310	15
3XXX	權益總計		4,368,971	75		4,551,622	76		4,278,184	73
	負債與權益總計		\$ 5,790,033	100		\$ 5,981,593	100		\$ 5,835,476	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：蔡憲龍

經理人：蔡憲龍

會計主管：張惠純

中國製藥股份有限公司子公司

合併綜合損益表

民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四、十、二二及二八）	\$ 755,490	100	\$ 936,895	100	\$ 1,425,985	100	\$ 1,708,417	100
5000	營業成本（附註四、十一、二十及二三）	(589,847)	(78)	(706,281)	(75)	(1,112,213)	(78)	(1,336,005)	(78)
5900	營業毛利	165,643	22	230,614	25	313,772	22	372,412	22
	營業費用（附註二十及二三）								
6100	推銷費用	(66,453)	(9)	(68,965)	(8)	(122,900)	(9)	(125,490)	(7)
6200	管理費用	(57,540)	(8)	(56,755)	(6)	(111,519)	(8)	(110,969)	(7)
6300	研究發展費用	(16,673)	(2)	(19,533)	(2)	(29,793)	(2)	(33,784)	(2)
6000	營業費用合計	(140,666)	(19)	(145,253)	(16)	(264,212)	(19)	(270,243)	(16)
6500	其他收益淨額（附註二三）	(979)	-	913	-	(1,017)	-	4,538	-
6900	營業淨利	23,998	3	86,274	9	48,543	3	106,707	6
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二三）	9,639	1	14,228	1	18,787	1	25,006	1
7020	其他利益及損失（附註八、十二及二三）	(9,707)	(1)	(16,078)	(2)	(15,495)	(1)	(17,085)	(1)
7050	財務成本	(2,106)	-	(3,354)	-	(5,587)	-	(7,868)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額（附註四及十二）	-	-	(1,637)	-	-	-	(3,553)	-
7000	營業外收入及支出合計	(2,174)	-	(6,841)	(1)	(2,295)	-	(3,500)	-
7900	稅前淨利	21,824	3	79,433	8	46,248	3	103,207	6
7950	所得稅費用（附註四、五及二四）	(12,724)	(2)	(12,431)	(1)	(21,469)	(1)	(23,898)	(1)
8200	本期淨利	9,100	1	67,002	7	24,779	2	79,309	5
	其他綜合損益淨額（附註四）								
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(41,492)	(5)	(52,813)	(5)	(73,614)	(5)	(51,275)	(3)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 32,392)	(4)	\$ 14,189	2	(\$ 48,835)	(3)	\$ 28,034	2
	淨利歸屬於								
8610	本公司業主	\$ 12,080	1	\$ 52,934	6	\$ 40,073	3	\$ 74,113	5
8620	非控制權益	(2,980)	-	14,068	1	(15,294)	(1)	5,196	-
8600		\$ 9,100	1	\$ 67,002	7	\$ 24,779	2	\$ 79,309	5
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	(\$ 16,981)	(2)	\$ 16,521	2	(\$ 11,175)	(1)	\$ 43,558	3
8720	非控制權益	(15,411)	(2)	(2,332)	-	(37,660)	(2)	(15,524)	(1)
8700		(\$ 32,392)	(4)	\$ 14,189	2	(\$ 48,835)	(3)	\$ 28,034	2
	每股盈餘（附註二五）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 0.06		\$ 0.28		\$ 0.21		\$ 0.39	
9810	稀 釋	\$ 0.06		\$ 0.28		\$ 0.21		\$ 0.39	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：蔡憲龍



經理人：蔡憲龍



會計主管：張惠純



單位：新台幣仟元



中國信託證券股份有限公司 及子公司

民國 104 年 6 月 30 日
(僅經核閱，並未依會計準則查核)

代碼	歸屬	於	本	資本公積	保	業 主 之 權 益					
						額	留	盈	主	其他權益項目	
										國外營運機構財務報表換算之兌換差額	總計
股數 (仟股)	金	額	責	本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	之 兌 換 差 額	總	非 控 制 權 益	權 益 總 額
A1	189,820	\$ 1,898,204	\$ 182,836	\$ 302,600	\$ 99,759	\$ 906,222	\$ 19,420	\$ 3,409,041	\$ 926,455	\$ 4,335,496	
B1	102 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	14,259	-	(14,259)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 0.35 元	-	-	-	-	(66,437)	-	(66,437)	-	(66,437)	(66,437)
B5	子公司股東現金股利—每股 1.5 元	-	-	-	-	-	-	-	(18,621)	(18,621)	(18,621)
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	74,113	-	74,113	5,196	79,309	79,309
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(30,555)	(20,720)	(51,275)	(51,275)
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	74,113	-	(30,555)	(15,524)	28,034	28,034
M3	處分採用權益法之投資	-	-	-	-	-	-	(288)	-	(288)	(288)
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	189,820	\$ 1,898,204	\$ 182,836	\$ 316,859	\$ 99,759	\$ 899,639	(\$ 11,423)	\$ 3,385,874	\$ 892,310	\$ 4,278,184
A1	104 年 1 月 1 日餘額	189,820	\$ 1,898,204	\$ 182,836	\$ 316,859	\$ 99,759	\$ 996,923	\$ 105,844	\$ 3,600,425	\$ 951,197	\$ 4,551,622
C15	其他資本公積變動	-	(56,946)	-	-	-	-	-	(56,946)	-	(56,946)
B1	103 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	(16,450)	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(37,964)	-	(37,964)	-	(37,964)
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(18,593)	(18,593)	(18,593)
B5	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M5	取得子公司股權價格與帳面價值差額	-	2,091	-	-	-	-	-	2,091	(22,404)	(20,313)
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	40,073	-	-	(15,294)	24,779	24,779
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(51,248)	(22,366)	(73,614)	(73,614)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	40,073	-	(51,248)	(37,660)	(48,835)	(48,835)
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	189,820	\$ 1,898,204	\$ 127,981	\$ 333,309	\$ 99,759	\$ 982,582	\$ 54,596	\$ 3,496,431	\$ 872,540	\$ 4,368,971

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 12 日核閱報告)



董事長：蔡憲龍

經理人：蔡憲龍

會計主管：張惠純



中國製紬股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 46,248	\$ 103,207
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	56,178	63,112
A20200	攤銷費用	139	267
A20300	呆帳費用	6,158	2,124
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失（利益）	1,710	(3,136)
A20900	利息費用	5,587	7,868
A21200	利息收入	(16,996)	(14,382)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	365	300
A23100	處分投資（利益）損失	(292)	2,937
A23500	以成本衡量之金融資產減損損 失	-	2,450
A23800	存貨（回升利益）跌價損失	(1,737)	20,067
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 失之份額	-	3,553
A30000	與營業活動相關之資產／債變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量金融 資產減少（增加）	497	(9,354)
A31130	應收票據減少	103,395	34,385
A31150	應收帳款減少（增加）	99,948	(101,996)
A31180	其他應收款（增加）減少	(6,665)	16,371
A31200	存貨（增加）減少	(14,990)	115,832
A31240	其他流動資產減少	17,114	12,924
A32130	應付票據增加（減少）	39,431	(4,717)
A32150	應付帳款減少	(47,239)	(27,161)
A32180	其他應付款項增加	5,312	32,878
A32230	其他流動負債減少	(6,634)	(12,382)
A32240	應計退休金負債增加	870	1,141
A33000	營運產生之現金流入	288,399	246,288
A33500	支付之所得稅	(9,855)	(20,839)
AAAA	營業活動之淨現金流入	278,544	225,449

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(\$ 3,343)	(\$ 27)
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	-	1,057
B01900	處分採用權益法之投資價款	-	58,856
B02700	取得不動產、廠房及設備	(30,438)	(61,258)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	200
B04500	取得購置無形資產	(4,283)	-
B06700	其他非流動資產增加	(4,062)	(16,484)
B07500	收取之利息	<u>9,019</u>	<u>8,453</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(33,107)</u>	<u>(9,203)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款(減少)增加	(13,660)	39,760
C00500	應付短期票券減少	(29,978)	(50,000)
C01700	償還長期借款	(56,603)	(102,259)
C05400	取得子公司股權	(20,313)	-
C05800	非控制權益變動	(18,593)	(18,621)
C05600	支付之利息	<u>(6,670)</u>	<u>(7,003)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(145,817)</u>	<u>(138,123)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(63,439)</u>	<u>(45,499)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加數	36,181	32,624
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>685,304</u>	<u>582,303</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 721,485</u>	<u>\$ 614,927</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年8月12日核閱報告)

董事長：蔡憲龍



經理人：蔡憲龍



會計主管：張惠純



中國製紬股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

中國製紬股份有限公司（以下簡稱本公司）成立於 63 年 12 月設立於新竹縣之股份有限公司，主要從事於各種熔塊紬、紬藥、玻璃色料及精密陶瓷、結晶化玻璃及光電用螢光粉等之製造與買賣。

本公司股票自 85 年 4 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註二八。

3. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數及確定福利計畫精算利益（損失）。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額。惟適用上述修正並不影響本年度淨利、本年度稅後其他綜合損益及本年度綜合損益總額。

4. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有確定福利計畫再衡量數將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。

此外，「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

此外，該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，合併公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後 24 個月內使用，IAS 19 修訂後改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

首次適用修訂後 IAS 19 時，因追溯適用計算 103 年 12 月 31 日（含）以前之累積員工福利成本，尚無重大變動。此外，合併公司選擇年度合併財務報告不予揭露比較期間之確定福利義務敏感度分析。

5. IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債之互抵」

該修正規定須揭露關於受可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融工具之抵銷權及相關協議（例如提供擔保之協議）之資訊。

6. IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」

該修正闡明關於金融資產與金融負債互抵之規定，特別說明「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債」之條件。

7. 「2009 -2011 週期之年度改善」

2009-2011 週期之年度改善修正 IFRS 1「首次採用 IFRSs」、IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」、IAS 32「金融工具：表達」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前期期初之資產負債表資訊具重大影響時，合併公司應列報前期期初之資產負債表，但無須提供前期期初之附註資訊。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 32 之修正闡明，分配予業主及權益交易之交易成本之相關所得稅係按 IAS 12「所得稅」處理。

IAS 34 之修正闡明，若部門負債總額之衡量金額係定期提供予合併公司主要營運決策者且前一年度財務報表對該應報導部門揭露之金額間存有重大變動，應於期中財務報告揭露該衡量金額。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但尚未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 19「員工福利」－2013 年之修正

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，合併公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，合併公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

3. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

4. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

6. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

7. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

8. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

9. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 103 年度合併財務報告相同。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表六。

(三) 退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債係確定福利退休計畫之提撥短絀。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 103 年度合併財務報告相同。

確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,616	\$ 1,603	\$ 2,055
銀行支票及活期存款	683,346	651,183	508,362
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	<u>36,523</u>	<u>32,518</u>	<u>104,510</u>
	<u>\$ 721,485</u>	<u>\$ 685,304</u>	<u>\$ 614,927</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動</u>			
非衍生金融資產			
－上市（櫃）股票	\$ 7,566	\$ 9,505	\$ 14,837
－基金受益憑證	<u>10,053</u>	<u>10,029</u>	<u>10,000</u>
	<u>\$ 17,619</u>	<u>\$ 19,534</u>	<u>\$ 24,837</u>

八、以成本衡量之金融資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>非流動</u>			
未上市（櫃）普通股	<u>\$ 9,322</u>	<u>\$ 5,979</u>	<u>\$ 11,466</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司於103年12月31日評估部分未上市（櫃）股票投資發生減損，故予提列減損損失7,937仟元。

九、應收帳款及其他應收款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 934,749	\$ 1,033,130	\$ 1,051,854
減：備抵銷退折讓	(5,037)	(3,469)	(5,543)
減：備抵呆帳	<u>(54,435)</u>	<u>(49,453)</u>	<u>(39,719)</u>
	<u>\$ 875,277</u>	<u>\$ 980,208</u>	<u>\$ 1,006,592</u>

（接次頁）

(承前頁)

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
其他應收款			
應收退稅款	\$ 2,729	\$ 3,245	\$ 18,225
應收代墊款等	<u>24,319</u>	<u>9,161</u>	<u>9,991</u>
	<u>\$ 27,048</u>	<u>\$ 12,406</u>	<u>\$ 28,216</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間約為 80 至 120 天，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 2 年之應收帳款無法回收，合併公司對於逾期天數超過 2 年之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於逾期天數在 91 天至 2 年之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
未逾期	\$ 770,495	\$ 852,038	\$ 845,418
30天以下	40,384	51,961	44,678
31至60天	22,153	31,672	26,073
61至90天	11,228	12,248	38,184
90至180天	20,747	19,949	19,163
181天以上未滿1年	22,595	24,356	27,227
1年以上未滿2年	15,178	5,743	32,244
2年以上	<u>31,969</u>	<u>35,163</u>	<u>18,867</u>
	<u>\$ 934,749</u>	<u>\$ 1,033,130</u>	<u>\$ 1,051,854</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
30 天以下	\$ 41,186	\$ 51,961	\$ 44,678
31 至 60 天	21,534	31,672	26,073
61 至 90 天	11,045	12,248	38,184
91 天以上	-	-	20,916
	<u>\$ 73,765</u>	<u>\$ 95,881</u>	<u>\$ 129,851</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 49,453	\$ 38,518
加：本期提列呆帳費用	6,158	2,124
減：本期沖銷呆帳	-	(26)
減：外幣換算差額	(1,176)	(897)
期末餘額	<u>\$ 54,435</u>	<u>\$ 39,719</u>

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
90 至 180 天	\$ 20,747	\$ 19,949	\$ 19,021
181 天以上未滿 1 年	22,595	24,356	24,947
1 年以上未滿 2 年	15,178	5,743	13,750
2 年以上	31,969	35,163	18,867
	<u>\$ 90,489</u>	<u>\$ 85,211</u>	<u>\$ 76,585</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收帳款中屬於在建合約之工程保留款金額，於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 25,681 仟元、26,416 仟元及 18,612 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約之相關說明請參閱附註十。

十、應收（付）建造合約款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>應收建造合約款</u>			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 53,746	\$ 49,909	\$ 36,393
減：累計工程進度請款金額	(51,634)	(48,078)	(32,510)
應收建造合約款	<u>\$ 2,112</u>	<u>\$ 1,831</u>	<u>\$ 3,883</u>
<u>應付建造合約款</u>			
累計工程進度請款金額	\$ 60,859	\$ 143,643	\$ 124,009
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	(54,090)	(123,266)	(107,028)
應付建造合約款	<u>\$ 6,769</u>	<u>\$ 20,377</u>	<u>\$ 16,981</u>

合併公司於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列建造合約收入分別為 42,359 仟元、31,035 仟元、56,803 仟元及 67,460 仟元。

十一、存 貨

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
原 物 料	\$ 247,416	\$ 217,362	\$ 246,216
在 製 品	182,022	204,848	211,370
製 成 品	496,249	486,073	507,904
商 品	56,113	57,809	63,706
在途存貨	5,116	3,119	13,634
	<u>\$ 986,916</u>	<u>\$ 969,211</u>	<u>\$ 1,042,830</u>

104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 558,214 仟元、687,062 仟元、1,073,389 仟元及 1,304,478 仟元。104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨（回升利益）跌價損失分別為 1,164 仟元、1,598 仟元、(1,737)仟元及 20,067 仟元。存貨淨變現價值回升係因存貨銷售價格上揚。

十二、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日	
本公司	元盛投資公司	證券投資	97.72%	97.72%	97.72%	註 3
"	C.G.C.公司	海外轉投資	60.00%	60.00%	60.00%	
"	龍華公司	海外轉投資及進出口貿易	100.00%	100.00%	100.00%	
C.G.C.公司	福傑公司	進出口貿易	100.00%	100.00%	100.00%	註 3
"	HARVEST 公司	進出口貿易	100.00%	-	-	註 3、註 4
"	益龍公司	進出口貿易	100.00%	-	-	註 3、註 4
"	N.P.公司	進出口貿易	100.00%	100.00%	100.00%	註 3
"	三水大鴻公司	陶瓷色釉料製造與銷售	100.00%	98.00%	98.00%	註 1
"	上海大鴻公司	陶瓷釉料製造與銷售	100.00%	100.00%	100.00%	
"	吉德富公司	陶瓷釉料製造與銷售	-	-	100.00%	註 2、3
"	山東大鴻公司	陶瓷釉料製造與銷售	100.00%	100.00%	100.00%	註 3
"	上海敦鴻公司	進出口貿易	100.00%	100.00%	100.00%	註 3
龍華公司	富豪公司	海外轉投資及進出口貿易	100.00%	100.00%	100.00%	
富豪公司	中釉印尼公司	陶瓷釉料製造及銷售	99.71%	99.71%	99.71%	

註 1：合併公司於 104 年 2 月間取得三水大鴻公司 2% 股權。

註 2：吉德富公司已於 103 年 11 月清算註銷完結。

註 3：係非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。

註 4：合併公司於 104 年新設立 HARVEST 及益龍公司。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
		104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日
C.G.C.公司	英屬維京群島	40%	40%	40%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		非 控 制 權 益		
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日
C.G.C.公司及子公司	(\$ 15,278)	\$ 5,334	\$ 871,330	\$ 949,948	\$ 891,088

C.G.C 公司及子公司

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流動資產	\$ 1,995,908	\$ 2,124,821	\$ 2,048,517
非流動資產	484,304	502,798	515,849
流動負債	(301,887)	(260,494)	(306,917)
非流動負債	-	(28,088)	(62,897)
權益	<u>\$ 2,178,325</u>	<u>\$ 2,339,037</u>	<u>\$ 2,194,552</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 1,306,995	\$ 1,389,089	\$ 1,303,464
C.G.C.公司之非控制權益	871,330	926,060	868,977
C.G.C.公司子公司之非控制權益	-	23,888	22,111
	<u>\$ 2,178,325</u>	<u>\$ 2,339,037</u>	<u>\$ 2,194,552</u>

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 263,974</u>	<u>\$ 364,801</u>	<u>\$ 375,274</u>	<u>\$ 603,079</u>
本期淨利	(\$ 7,358)	\$ 34,598	(\$ 38,057)	\$ 12,831
其他綜合損益	<u>1,307</u>	<u>2,678</u>	<u>(236)</u>	<u>(54,251)</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 6,051)</u>	<u>\$ 37,276</u>	<u>(\$ 38,293)</u>	<u>(\$ 41,420)</u>
淨利歸屬於：				
本公司業主	(\$ 4,415)	\$ 20,391	(\$ 22,779)	\$ 7,497
C.G.C.公司之非控制權益	(2,943)	13,596	(15,185)	5,000
C.G.C.公司子公司之非控制權益	-	611	(93)	334
	<u>(\$ 7,358)</u>	<u>\$ 34,598</u>	<u>(\$ 38,057)</u>	<u>\$ 12,831</u>
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	(\$ 3,631)	\$ 21,981	(\$ 22,917)	(\$ 24,704)
C.G.C.公司之非控制權益	(2,420)	14,655	(15,277)	(16,469)
C.G.C.公司子公司之非控制權益	-	640	(99)	247
	<u>(\$ 6,051)</u>	<u>\$ 37,276</u>	<u>(\$ 38,293)</u>	<u>(\$ 41,420)</u>
現金流量				
營業活動	\$ 184,538	\$ 11,579	\$ 135,352	\$ 67,380
投資活動	(3,996)	(2,659)	(13,276)	(5,400)
籌資活動	(18,304)	(17,398)	(18,304)	(17,398)
淨現金流入（流出）	<u>\$ 162,238</u>	<u>(\$ 8,478)</u>	<u>\$ 103,772</u>	<u>\$ 44,582</u>
支付予非控制權益之股利				
C.G.C.公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
C.G.C.公司子公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十三、採用權益法之投資

合併公司基於集團營運考量，於 103 年 6 月將致嘉科技股份有限公司之持股全數處分，處分價款 58,590 仟元，款項業已全數收回。

103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業之損失份額分別為 1,637 仟元及 3,553 仟元，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

十四、不動產、廠房及設備

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
自有土地	\$ 1,038,159	\$ 1,040,550	\$ 1,035,086
建築物	382,115	400,749	395,987
機器設備	224,276	224,441	264,588
其他資產	80,339	96,234	88,867
未完工程	3,255	6,886	3,387
	<u>\$ 1,728,144</u>	<u>\$ 1,768,860</u>	<u>\$ 1,787,915</u>

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 資 產	未 完 工 程	合 計
<u>成 本</u>						
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,053,917	\$ 910,996	\$ 800,334	\$ 328,793	\$ 24,901	\$ 3,118,941
增 添	-	3,998	37,120	13,390	6,750	61,258
處 分	-	(5,685)	(3,671)	(18,736)	-	(28,092)
淨兌換差額	31	(13,827)	(9,415)	(4,728)	145	(27,794)
投資性不動產轉入	-	48,607	-	-	-	48,607
重 分 類	-	13,448	13,234	(126)	(28,409)	(1,853)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,053,948</u>	<u>\$ 957,537</u>	<u>\$ 837,602</u>	<u>\$ 318,593</u>	<u>\$ 3,387</u>	<u>\$ 3,171,067</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 18,862	\$ 543,468	\$ 551,915	\$ 242,781	\$ -	\$ 1,357,026
折舊費用	-	20,210	30,976	10,683	-	61,869
處 分	-	(5,595)	(3,661)	(18,336)	-	(27,592)
淨兌換差額	-	(7,564)	(6,216)	(3,549)	-	(17,329)
投資性不動產轉入	-	11,031	-	-	-	11,031
重 分 類	-	-	-	(1,853)	-	(1,853)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 18,862</u>	<u>\$ 561,550</u>	<u>\$ 573,014</u>	<u>\$ 229,726</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,383,152</u>
103 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 1,035,086</u>	<u>\$ 395,987</u>	<u>\$ 264,588</u>	<u>\$ 88,867</u>	<u>\$ 3,387</u>	<u>\$ 1,787,915</u>
<u>成 本</u>						
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,059,412	\$ 1,002,621	\$ 816,932	\$ 332,533	\$ 6,886	\$ 3,218,384
增 添	-	1,070	17,759	3,284	8,325	30,438
處 分	-	-	-	(440)	-	(440)
淨兌換差額	(2,391)	(17,112)	(12,527)	(3,879)	(178)	(36,087)
重 分 類	-	7,997	(537)	(8,673)	(11,778)	(12,991)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,057,021</u>	<u>\$ 994,576</u>	<u>\$ 821,627</u>	<u>\$ 322,825</u>	<u>\$ 3,255</u>	<u>\$ 3,199,304</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 18,862	\$ 601,872	\$ 592,491	\$ 236,299	\$ -	\$ 1,449,524
折舊費用	-	19,524	25,317	10,319	-	55,160
處 分	-	-	-	(75)	-	(75)
淨兌換差額	-	(8,935)	(7,546)	(3,977)	-	(20,458)
重 分 類	-	-	(12,911)	(80)	-	(12,991)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 18,862</u>	<u>\$ 612,461</u>	<u>\$ 597,351</u>	<u>\$ 242,486</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,471,160</u>
104 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 1,040,550</u>	<u>\$ 400,749</u>	<u>\$ 224,441</u>	<u>\$ 96,234</u>	<u>\$ 6,886</u>	<u>\$ 1,768,860</u>
104 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 1,038,159</u>	<u>\$ 382,115</u>	<u>\$ 224,276</u>	<u>\$ 80,339</u>	<u>\$ 3,255</u>	<u>\$ 1,728,144</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	3至10年
建築物	3至60年
機器設備	1至10年
其他資產	1至30年

(一) 合併公司建築物之重大組成部分主要有主建物及改良工程等，並分別按其耐用年限 60 年及 10 年予以計提折舊。

(二) 本公司於 87 年及 90 年取得部分農地，因法令規定之限制迄今未完成過戶，需暫時過戶至他人名下，帳列自有土地，本公司已辦理相關保全措施，茲列示如下：

土地地段	土地面積 (m ²)	過戶名下	保全措施
通宵鎮	87,635.03	蔡憲龍	他項權利設定 100,000 仟元

上述通宵鎮北勢窩段土地部分係為執行緊急防災計畫使用，其餘目前供本公司營業使用。

(三) 合併公司之土地及機器設備，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，累計減損損失皆為 33,369 仟元。

(四) 合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十五、投資性不動產

成本	已完工投資性 不動產
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 205,656
處分	(86)
轉出至不動產、廠房及設備	(48,607)
淨兌換差額	(394)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 156,569</u>

(接次頁)

(承前頁)

	已完工投資性 不動產
累計折舊	
103年1月1日餘額	\$ 44,124
處分	(86)
折舊費用	1,243
轉出至不動產、廠房及設備	(11,031)
淨兌換差額	(88)
103年6月30日餘額	<u>\$ 34,162</u>
103年6月30日淨額	<u>\$ 122,407</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於104年1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按5至50年之耐用年限計提折舊。

合併公司之投資性不動產因可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三十。

十六、其他資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流動			
無活絡市場之債券投資(一)	\$ 832,628	\$ 858,749	\$ 644,705
其他金融資產(二)	74,995	68,550	58,300
其他預付款	52,460	47,297	72,979
其他	<u>13,412</u>	<u>16,013</u>	<u>16,662</u>
	<u>\$ 973,495</u>	<u>\$ 990,609</u>	<u>\$ 792,646</u>
非流動			
預付租賃款(三)	\$ 110,230	\$ 115,437	\$ 109,884
其他預付款	28,230	18,824	36,764
其他	<u>1,332</u>	<u>1,470</u>	<u>1,356</u>
	<u>\$ 139,792</u>	<u>\$ 135,731</u>	<u>\$ 148,004</u>

- (一) 係原始到期日超過 3 個月之定期存款。
- (二) 係受限制之銀行活期存款，其質押之資訊請參閱附註三十。
- (三) 合併公司之預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

十七、借 款

(一) 短期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 185,100	\$ 189,720	\$ 179,160
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	90,000	109,587	70,000
遠期信用狀借款	10,547	-	-
	<u>\$ 285,647</u>	<u>\$ 299,307</u>	<u>\$ 249,160</u>

銀行借款之利率於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.03%-3.00%、0.84%-3.00%及 1.00%-2.60%。

借款中合併公司向台新銀行融資之約定條件如下：

1. 中緬印尼公司、C.G.C.公司、富豪公司及龍華公司每季现金流合計需達美金 3,000 仟元。
2. 中緬印尼公司、富豪公司及龍華公司，合計共用額度不得逾美金 4,400 仟元。
3. 中緬印尼公司、富豪公司及龍華公司短期借款餘額合計逾美金 2,400 仟元時，C.G.C.公司每季存款均額需達美金 2,000 仟元，每季檢核一次。

上述借款合併公司提供質押擔保情形，請參閱附註三十。

(二) 應付短期票券

保 證 / 承 兌 機 構	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
兆豐票券金融公司	\$ -	\$ 10,000	\$ 30,000
台灣票券金融公司	-	10,000	50,000
國際票券金融公司	-	10,000	-
	-	30,000	80,000
減：應付短期票券折價	-	(22)	(33)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,978</u>	<u>\$ 79,967</u>
利率區間	--	0.83%-1.00%	0.81%-0.97%

(三) 長期借款

貸 款 銀 行	到 期 日	重 大 條 款	104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日
合作金庫	99.05.25~104.05.25	自 100 年 11 月 25 日起，每 6 個月為 1 期，共 8 期，每期攤還 12,500 仟元。已於 103 年 11 月 19 日償還。	\$ -	\$ -	\$ 25,000
"	101.10.30~106.10.30	自 103 年 4 月 30 日起，每 6 個月為 1 期，分 8 期攤還，每期攤還 7,500 仟元。	37,500	45,000	52,500
台灣工業銀行	103.11.17~106.11.15	自 105 年 5 月 15 日起，每 3 個月為 1 期，共 7 期，每期攤還 14,286 仟元。	100,000	100,000	-
兆豐國際商業銀行	100.08.15~103.08.15	自 100 年 11 月 15 日起，每 3 個月為 1 期，分 12 期攤還，第 1-11 期每期攤還 8,500 仟元，第 12 期攤還 6,500 仟元。	-	-	6,500
"	100.08.26~103.08.26	自 100 年 11 月 26 日起，每 3 個月為 1 期，分 12 期攤還，第 1-11 期每期攤還 4,200 仟元，第 12 期攤還 3,800 仟元。	-	-	3,800
元大商業銀行	101.05.04~105.05.03	自 102 年 11 月 30 日起，每 6 個月為 1 期，共 6 期，第 1~2 期償還 USD500 仟元，第 3~4 期每期償還 USD600 仟元，第 5~6 期每期償還 USD900 仟元。	54,759	74,901	88,793
永豐銀行	101.06.29~104.06.28	自 101 年 6 月 29 日起，寬限 1 年，每 3 個月為 1 期，分 8 期逐季攤還本金(102 年 9 月 29 日起每 3 個月還本 USD125 仟元)。	-	7,905	14,930
永豐銀行	101.11.29~104.11.29	自 101 年 11 月 29 日起，寬限 1 年，每 3 個月為 1 期，分 8 期，逐季攤還本金(103 年 2 月 29 日起每 3 個月還本 USD375 仟元)。	<u>23,138</u>	<u>47,430</u>	<u>67,185</u>
減：列為1年內到期部分之長期借款			215,397	275,236	258,708
長期借款			<u>(107,183)</u>	<u>(117,148)</u>	<u>(145,537)</u>
			<u>\$108,214</u>	<u>\$158,088</u>	<u>\$113,171</u>

長期借款合約到期日列示如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
1 年以內	\$ 107,183	\$ 117,148	\$ 145,537
超過 1 年但不超過兩年	72,143	85,945	90,671
超過兩年但不超過 5 年	<u>36,071</u>	<u>72,143</u>	<u>22,500</u>
	<u>\$ 215,397</u>	<u>\$ 275,236</u>	<u>\$ 258,708</u>

104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之長期借款除向永豐銀行、元大商業銀行及兆豐國際商業銀行之借款利息，皆係依照新加坡同業公告 3 個月 SIBER 加 1.00%~1.25%計息，每 3 個月付息一次外，其餘借款之利率區間皆為 1.48%-1.65%；上述借款提供質押擔保情形，請參閱附註三十。

合併公司與永豐銀行之借款合同規定，合併公司於授信存續期間須維持下列之財務比率：

1. 流動比率不得低於 2 倍。
2. 負債淨值比（負債／淨值）不得高於 1 倍。
3. 利息保障倍數不得低於 4 倍。
4. 淨值不得低於 3,000,000 仟元。

上述財務比率以每半年度經會計師查核（核閱）簽證之合併財務報表為計算基礎，每半年計算一次。

十八、應付票據及應付帳款

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 165,447	\$ 132,647	\$ 129,792
非因營業而發生	<u>26,104</u>	<u>19,473</u>	<u>40,130</u>
	<u>\$ 191,551</u>	<u>\$ 152,120</u>	<u>\$ 169,922</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 138,023</u>	<u>\$ 185,262</u>	<u>\$ 191,236</u>

應付帳款

合併公司之平均賒帳期間為 4 個月，不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

應付帳款中屬於建造合約之應付工程保留款金額，於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 8,745 仟元、8,873 仟元及 6,519 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時支付。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約相關說明請參閱附註十。

十九、其他負債

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 27,576	\$ 37,629	\$ 31,490
應付佣金	9,215	7,339	8,008

（接次頁）

(承前頁)

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應付員工紅利及董監事			
酬勞	\$ 8,701	\$ 7,403	\$ 9,427
應付股利	113,503	4,182	88,298
應付稅款	11,161	7,240	2,413
應付設備款	2,424	2,727	5,223
其 他	<u>67,272</u>	<u>74,193</u>	<u>96,386</u>
	<u>\$ 239,852</u>	<u>\$ 140,713</u>	<u>\$ 241,245</u>
其他負債			
預收貨款	\$ 1,119	\$ 1,822	\$ 8,160
其 他	<u>17,780</u>	<u>10,104</u>	<u>8,738</u>
	<u>\$ 18,899</u>	<u>\$ 11,926</u>	<u>\$ 16,898</u>

二十、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 103 年及 102 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 645	\$ 650	\$ 1,290	\$ 1,300
推銷費用	273	295	546	591
管理費用	523	515	1,047	1,030
研發費用	<u>52</u>	<u>64</u>	<u>103</u>	<u>128</u>
	<u>\$ 1,493</u>	<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 2,986</u>	<u>\$ 3,049</u>

二一、權益

(一) 股本

普 通 股

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
額定股數（仟股）	<u>230,000</u>	<u>230,000</u>	<u>230,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,300,000</u>	<u>\$ 2,300,000</u>	<u>\$ 2,300,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>189,820</u>	<u>189,820</u>	<u>189,820</u>
已發行股本	<u>\$ 1,898,204</u>	<u>\$ 1,898,204</u>	<u>\$ 1,898,204</u>

(二) 資本公積

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
股票發行溢價	\$ 114,572	\$ 171,518	\$ 171,518
受贈資產	740	740	740
實際取得子公司股權價格與帳面價值差額	2,091	-	-
員工認股權	<u>10,578</u>	<u>10,578</u>	<u>10,578</u>
	<u>\$ 127,981</u>	<u>\$ 182,836</u>	<u>\$ 182,836</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）、實際取得子公司股權價格與帳面價值差額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

本公司於 104 年 6 月 22 日舉行股東會，決議通過以超過票面金額發行股票溢額之資本公積配發現金 56,946 仟元（每股 0.3 元）。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除依法提繳稅款外，應先彌補以往虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法另行提列或轉回特別盈餘公積後，再按下列比例分派：

1. 董事、監察人酬勞不高於 3%。
2. 員工紅利 3%～5%。
3. 其餘併同上年度累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派之。

本公司係屬建築陶瓷業之上游產業，發展已臻成熟階段，穩健的財務結構為面對產業景氣的至要關鍵，因此股利政策以公司未來之營運策略規劃、盈餘成長力與現金流量為優先考量，就當年度所分配股利之百分之十以上發放現金股利，惟實際發放比例視當年度實際獲利及營運狀況，經股東會通過為之。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 年及 103 年 4 月 1

日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二三、綜合損益之(五)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 104 年 6 月 22 日及 103 年 6 月 18 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103年度	102年度	103年度	102年度
法定盈餘公積	\$ 16,450	\$ 14,259		
現金股利	37,964	66,437	\$ 0.20	\$ 0.35

(四) 特別盈餘公積

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
首次採用 IFRSs 提列之特別盈餘公積（註）	<u>\$ 99,759</u>	<u>\$ 99,759</u>	<u>\$ 99,759</u>

註：因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 99,759 仟元予以提列特別盈餘公積。

二二、營業收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	\$ 713,131	\$ 905,860	\$ 1,369,182	\$ 1,640,957
工程收入	<u>42,359</u>	<u>31,035</u>	<u>56,803</u>	<u>67,460</u>
	<u>\$ 755,490</u>	<u>\$ 936,895</u>	<u>\$ 1,425,985</u>	<u>\$ 1,708,417</u>

二三、綜合損益

(一) 其他收益淨額

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
出租資產相關收益及費 損	(\$ 979)	\$ 913	(\$ 1,017)	\$ 4,538

(二) 其他收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 8,639	\$ 4,763	\$ 16,996	\$ 14,382
其 他	1,000	9,465	1,791	10,624
	<u>\$ 9,639</u>	<u>\$ 14,228</u>	<u>\$ 18,787</u>	<u>\$ 25,006</u>

(三) 其他利益及損失

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
外幣兌換（損）益	(\$ 7,354)	(\$ 8,580)	(\$ 13,485)	(\$ 10,208)
透過損益按公允價值衡 量之金融資產之淨 （損）益	(2,290)	469	(1,710)	3,136
處分不動產、廠房及設 備損失	(339)	(257)	(365)	(300)
處分投資利益（損失）	292	(2,714)	292	(2,937)
以成本衡量之金融資產 減損損失	-	(2,450)	-	(2,450)
其 他	(16)	(2,546)	(227)	(4,326)
	<u>(\$ 9,707)</u>	<u>(\$ 16,078)</u>	<u>(\$ 15,495)</u>	<u>(\$ 17,085)</u>

(四) 折 舊

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 28,615	\$ 30,509	\$ 55,160	\$ 61,869
投資性不動產	504	516	1,018	1,243
合 計	<u>\$ 29,119</u>	<u>\$ 31,025</u>	<u>\$ 56,178</u>	<u>\$ 63,112</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 21,129	\$ 20,797	\$ 40,692	\$ 43,029
營業費用	7,480	7,605	14,454	14,730
其他收益淨額	505	485	1,019	1,661
什項支出	5	2,138	13	3,692
	<u>\$ 29,119</u>	<u>\$ 31,025</u>	<u>\$ 56,178</u>	<u>\$ 63,112</u>

(五) 員工福利費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	\$ 4,238	\$ 3,858	\$ 8,288	\$ 7,563
確定福利計畫	<u>1,493</u>	<u>1,524</u>	<u>2,986</u>	<u>3,049</u>
	5,731	5,382	11,274	10,612
其他員工福利	<u>86,482</u>	<u>88,845</u>	<u>170,333</u>	<u>163,167</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 92,213</u>	<u>\$ 94,227</u>	<u>\$ 181,607</u>	<u>\$ 173,779</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 37,574	\$ 37,721	\$ 74,173	\$ 69,529
營業費用	<u>54,639</u>	<u>56,506</u>	<u>107,434</u>	<u>104,250</u>
	<u>\$ 92,213</u>	<u>\$ 94,227</u>	<u>\$ 181,607</u>	<u>\$ 173,779</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。本公司估列員工紅利及董監事酬勞，於 104 年係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之 5% 及 3% 計算，於 103 年則係按 3% 計算，估列金額如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
員工紅利	\$ 1,259	\$ 1,044	\$ 2,058	\$ 1,961
董監事酬勞	906	1,044	1,405	1,961

本公司於 104 年 6 月 22 日及 103 年 6 月 18 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103年度	102年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工紅利	\$ 4,442	\$ 2,938
董監事酬勞	2,961	2,567

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

104 年 6 月 22 日及 103 年 6 月 18 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 103 及 102 年度合併財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,699	\$ 625	\$ 3,632	\$ 8,789
外幣兌換損失總額	(10,053)	(9,205)	(17,117)	(18,997)
淨損益	(\$ 7,354)	(\$ 8,580)	(\$ 13,485)	(\$ 10,208)

(七) 非金融資產減損損失（回升利益）

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
存貨（包含於營業成本）	\$ 1,164	\$ 1,598	(\$ 1,737)	\$ 20,067

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期所得稅	\$ 5,208	\$ 12,009	\$ 9,542	\$ 14,563
未分配盈餘加徵	11,009	6,189	11,009	6,189
遞延所得稅	(524)	(2,034)	3,244	5,037
以前年度之調整	(3,438)	(8,927)	(3,433)	(7,931)
海外所得稅款	469	5,194	1,107	6,040
認列於損益之所得稅費用	\$ 12,724	\$ 12,431	\$ 21,469	\$ 23,898

(二) 兩稅合一相關資訊

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ 29,169	\$ 29,169	\$ 29,169
87 年度以後未分配盈餘	953,413	967,754	870,470
	\$ 982,582	\$ 996,923	\$ 899,639
股東可扣抵稅額帳戶			
餘額	\$ 135,474	\$ 149,814	\$ 130,351

	103年度	102年度
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	14.83%	15.24%

(三) 所得稅核定情形

營利事業所得稅申報案業經稅捐稽徵機關核定情形如下：

公 司 名 稱	核 定 情 形
本 公 司	核定至101年度
元盛公司	核定至101年度

二五、每股盈餘

本公司用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
本年度淨利	<u>\$ 12,080</u>	<u>\$ 52,934</u>	<u>\$ 40,073</u>	<u>\$ 74,113</u>

股 數

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	189,820	189,820	189,820	189,820
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	<u>428</u>	<u>228</u>	<u>525</u>	<u>304</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>190,248</u>	<u>190,048</u>	<u>190,345</u>	<u>190,124</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、營業租賃協議

(一) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產及部分機器設備與其他什項資產，租賃期間為 2 至 10 年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之存入保證金分別為 0 仟元、0 仟元及 11,766 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
1 年 內	\$ -	\$ -	\$ 584
超過 1 年但不超過 5 年	-	-	195
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 779</u>

(二) 合併公司為承租人

營業租賃係承租土地使用權及其他什項資產，租賃期間為 1 至 50 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地並無優惠承購權。

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金（包含於其他非流動資產）分別為 969 仟元、1,470 仟元及 200 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
1 年 內	\$ 3,037	\$ 5,547	\$ 3,282
超過 1 年但不超過 5 年	25,336	25,650	-
	<u>\$ 28,373</u>	<u>\$ 31,197</u>	<u>\$ 3,282</u>

二七、資本風險管理

合併公司管理資本的首要目標為確保持續經營之能力，同時透過優化債務及股本比率提高股東價值。

合併公司承擔的資本風險或管理方式仍無任何變動，資本架構由債務及本公司持有人應佔權益組成。

合併公司董事會定期審閱資本架構，董事考慮資本成本及各類資本的相關風險。基於董事提出的建議，合併公司將透過發行新股、籌資借款及償還借款的方式調整整體資本架構。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

公允價值衡量層級

104 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>金融資產</u>				
放款及應收款（註 1）	\$ -	\$ -	\$2,632,718	\$2,632,718
以成本衡量之金融資產	-	-	9,322	9,322
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量（註 2）	-	-	1,070,470	1,070,470

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

上述第 3 等級之公允價值衡量，係考量該等資產負債之流動性和變現性以攤銷後成本為基礎決定。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

公允價值衡量層級

104 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
上市（櫃）股票	\$ 7,566	\$ -	\$ -	\$ 7,566
基金受益憑證	10,053	-	-	10,053
	<u>\$ 17,619</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,619</u>

103 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
上市（櫃）股票	\$ 9,505	\$ -	\$ -	\$ 9,505
基金受益憑證	10,029	-	-	10,029
	<u>\$ 19,534</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,534</u>

103 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
國內上市（櫃）股票	\$ 14,837	\$ -	\$ -	\$ 14,837
基金受益憑證	10,000	-	-	10,000
	<u>\$ 24,837</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,837</u>

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量			
持有供交易（註1）	\$ 17,619	\$ 19,534	\$ 24,837
放款及應收款（註2）	2,632,718	2,810,035	2,530,097
以成本衡量之金融資產	9,322	5,979	11,466
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註3）	1,070,470	1,082,616	1,202,004

註 1：餘額係包含分類為持有供交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產餘額。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之應收款。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、應付帳款、應付短期票券、應付票據及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場

風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司及數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 18,837	\$ 13,057 (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 704,948	\$ 891,267	\$ 807,515
－金融負債	(20,000)	(119,978)	(99,967)
具現金流量利率風險			
－金融資產	757,035	686,613	507,153
－金融負債	(481,044)	(484,543)	(487,868)

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加 1,380 仟元及 48 仟元，主因為合併公司之變動利率借款利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券及基金受益憑證投資而產生權益價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因持有供交易投資之公允價值變動分別增加 881 仟元及 1,242 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故該信用風險不高。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

關 係 人 類 別	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
關聯企業	\$ -	\$ 61	\$ -	\$ 163

本公司銷售予關係人之商品價格與銷售予非關係人並無重大差異，授信政策除考量其實際收款情形外，原則上訂為 90~130 天。

(二) 其他應收關係人款項

資產負債表日之其他應收關係人款項餘額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 188

(三) 對主要管理階層之獎酬

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,812	\$ 8,103	\$ 11,765	\$ 13,933
退職後福利	64	50	127	168
	<u>\$ 5,876</u>	<u>\$ 8,153</u>	<u>\$ 11,892</u>	<u>\$ 14,101</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
受限制之銀行存款（帳列其 他金融資產）	\$ 74,995	\$ 68,550	\$ 58,300
無活絡市場之債券投資	-	-	10,775
土地－淨額	715,192	715,192	715,192
房屋及建築－淨額	34,207	34,804	35,999
投資性不動產－淨額	<u>120,202</u>	<u>121,170</u>	<u>122,137</u>
	<u>\$ 944,596</u>	<u>\$ 939,716</u>	<u>\$ 942,403</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

重大承諾

(一) 合併公司因購買原料及固定資產已開立未使用之信用狀金額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
美 金	<u>\$ 1,952</u>	<u>\$ 2,082</u>	<u>\$ 1,752</u>
日 幣	<u>\$ 56,300</u>	<u>\$ 56,300</u>	<u>\$ -</u>

(二) 合併公司已簽訂惟尚未認列之重大工程及購置合約如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
美 金	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,360</u>	<u>\$ 1,440</u>
新 台 幣	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,360</u>

(三) 因銷售及在建工程收取之存入保證票如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
存入保證票	<u>\$ 18,847</u>	<u>\$ 20,903</u>	<u>\$ 11,245</u>

(四) 因承接相關工程支付之存出保證票如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
存出保證票	<u>\$ 15,616</u>	<u>\$ 11,835</u>	<u>\$ 11,602</u>

三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

104 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	13,324		30.85 (美元：新台幣)		\$	411,049	
美 元		210		6.049 (美元：人民幣)			6,470	
							<u>\$ 417,519</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		895		30.85 (美元：新台幣)		\$	27,602	
美 元		427		6.049 (美元：人民幣)			13,177	
							<u>\$ 40,779</u>	

103 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	8,062		31.62 (美元：新台幣)		\$	254,931	
美 元		1,141		6.200 (美元：人民幣)			36,072	
							<u>\$ 291,003</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,630		31.62 (美元：新台幣)		\$	51,540	
美 元		3,479		6.200 (美元：人民幣)			109,993	
							<u>\$ 161,533</u>	

103 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	11,511		29.86 (美元：新台幣)		\$	343,729	
美 元		1,709		6.208 (美元：人民幣)			51,039	
							<u>\$ 394,768</u>	

(接次頁)

(承前頁)

金 融 負 債		外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目					
美 元	\$	1,009	29.86 (美元：新台幣)	\$	30,129
美 元		3,466	6.208 (美元：人民幣)		103,494
					<u>\$ 133,623</u>

合併公司於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損失分別為 7,354 仟元、8,580 仟元、13,485 仟元及 10,208 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

三四、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一個別公司之營運結果。合併公司之應報導部門為本公司、三水大鴻公司、上海大鴻公司、山東大鴻公司及中緬印尼公司，其餘公司因未達量化門檻，擬予彙總至「其他」揭露。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
本 公 司	\$ 680,750	\$ 700,054	\$ 170,702	\$ 141,470
三水大鴻公司	159,881	260,612	35,205	60,187
上海大鴻公司	89,853	231,430	9,417	34,522
中緬印尼公司	282,340	315,158	41,984	53,399
山東大鴻公司	119,394	105,776	14,533	31,381
其 他	93,767	95,387	41,931	51,453
繼續營業單位合計	<u>\$1,425,985</u>	<u>\$1,708,417</u>	313,772	372,412
管理成本			(264,212)	(270,243)
其他收益淨額			(1,017)	4,538
其他收入			18,787	25,006
其他利益及損失			(15,495)	(17,085)
財務成本			(5,587)	(7,868)
採用權益法認列之關 聯企業及合資損失 之份額			-	(3,553)
稅前淨益			<u>\$ 46,248</u>	<u>\$ 103,207</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含管理成本與董事酬勞、其他收益淨額、其他收入、其他利益及損失、財務成本、採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

部 門 資 產	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
本 公 司	\$ 2,238,452	\$ 2,225,949	\$ 2,219,879
三水大鴻公司	1,251,426	1,306,601	1,213,317
上海大鴻公司	561,391	599,122	573,593
中紬印尼公司	824,488	859,542	823,297
其 他	<u>914,276</u>	<u>990,379</u>	<u>1,005,390</u>
合併資產總額	<u>\$ 5,790,033</u>	<u>\$ 5,981,593</u>	<u>\$ 5,835,476</u>

附表一 資金貸與他人：

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為 關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額 (註 4)	實際動支金額	利率區間%	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資 金必要之原因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 品		對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額 (註 2 、 3)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 2 、 3)
													名 稱	價 值		
0	中國製絨股份有限公司	中絨印尼	其他應收款	是	\$ 62,940 (USD 2,000)	\$ - (USD -)	\$ - (USD -)	按市場利率	短期融通資金	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ - (USD -)	\$ 699,286 (USD 22,668)	\$ 1,398,572 (USD 45,335)
1	龍 華	中絨印尼	其他應收款	是	134,860 (USD 4,400)	134,860 (USD 4,400)	133,849 (USD 4,367)	按市場利率	短期融通資金	-	營業週轉	-	公司本票	133,849 (USD 4,367)	143,653 (USD 4,657)	287,306 (USD 9,313)

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：本公司資金貸與累計餘額不得超過最近期財務報表淨值百分之四十為限，對同一借款者貸與總額不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之二十。

註 3：各子公司資金貸與累計餘額不得超過該等子公司最近期財務報表淨值百分之四十為限，對同一公司貸與總額以不超過各子公司最近期財務報表淨值百分之二十。

註 4：係指 104 年 6 月 30 日經董事會核准之額度。

註 5：上表列示之所有交易，於編製合併報表時已全數消除。

附表二 為他人背書保證：

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註三、四)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註3、4)	屬母公司 對子公司 背書保證 (註5)	屬子公司 對母公司 背書保證 (註5)	屬對大陸 地區背書 保證 (註5)
		公司名稱	關係 (註2)										
0	中國製綢股份有限公司	印尼中綢	2.	\$ 699,286 (USD 22,668)	\$ 91,800 (USD 3,000)	\$ 91,800 (USD 3,000)	\$ - (USD -)	\$ - (USD -)	2.63	\$ 1,398,572 (USD 45,335)	N	N	N
		品興營造	1.	699,286	130	130	130	-	-	1,398,572	N	N	N
		春原營造	1.	699,286	14,963	4,988	4,988	-	0.14	1,398,572	N	N	N
		世久營造	1.	699,286	278	-	-	-	-	1,398,572	N	N	N
		愛板新紀	1.	699,286	169	169	169	-	-	1,398,572	N	N	N
		中華工程	1.	699,286	800	-	-	-	-	1,398,572	N	N	N
		威毅營造	1.	699,286	64	64	64	-	-	1,398,572	N	N	N
		品承營造	1.	699,286	105	105	105	-	-	1,398,572	N	N	N
		旭怡實業	1.	699,286	2,542	2,542	2,542	-	0.07	1,398,572	N	N	N
		泛亞工程建設	1.	699,286	3,559	3,559	3,559	-	0.10	1,398,572	N	N	N
		樹盛營造	1.	699,286	284	284	284	-	0.01	1,398,572	N	N	N
		華熊營造	1.	699,286	1,989	1,989	1,989	-	0.06	1,398,572	N	N	N
		寶來營造	1.	699,286	465	465	465	-	0.01	1,398,572	N	N	N
		山輝營造	1.	699,286	2,494	2,494	2,494	-	0.07	1,398,572	N	N	N
		瑞助營造	1.	699,286	816	816	816	-	0.02	1,398,572	N	N	N
1	C.G.C.	福傑	2.	435,664 (USD 14,122)	93,660 (USD 3,000)	31,220 (USD 1,000)	31,220 (USD 1,000)	- (USD -)	1.43	871,327 (USD 28,244)	N	N	N
		+HARVEST (註6)											
		N.P.+益龍 (註7)	2.	435,664 (USD 14,122)	187,320 (USD 6,000)	93,660 (USD 3,000)	93,660 (USD 3,000)	18,732 (USD 600)	4.30	871,327 (USD 28,244)	N	N	N

註1：編號欄之填寫方法如下：

- 1.發行人填0。
- 2.被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- 1.有業務關係之公司。
- 2.直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- 3.母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- 4.對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

5.基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

6.因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

註 3：本公司背書保證總額以不超過本公司最近期財務報表淨值之百分之四十為限，對單一企業背書保證以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之二十為限。

註 4：各子公司背書保證總額以不超過該子公司最近期財務報表淨值之百分之四十為限，對單一企業背書保證以不超過各子公司最近期財務報表淨值百分之二十為限。

註 5：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列 Y。

註 6：CGC 為福傑擔保金額美金 200 萬，擔保期間 2014/5/26~2015/5/25，因屆期前續約 CGC 擔保對象為福傑+HARVEST 二家共用額度美金 100 萬元，擔保期間 2015/5/26~2016/5/25。

註 7：CGC 為 NEPTUNE PREMIER 擔保金額美金 300 萬，擔保期間 2014/5/8~2015/5/8，因屆期前續約 CGC 擔保對象為 NEPTUNE PREMIER+益龍二家共用額度美金 300 萬元，擔保期間 2015/5/8~2016/5/8。

附表三 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註1）	與有價證券發行人之關係（註2）	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	備 註
				股 數 （仟股；仟單位）		（ % ）		
中國製紬股份有限公司	股 票							
	達鴻先進科技股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	421	\$ 1,850	0.11	\$ -	（註4）
	點量科技股份有限公司	"	"	608	4,143	12.80	-	（註4）
	兆遠科技股份有限公司	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	157	2,991	-	2,991	（註5）
	益通光能科技股份有限公司	"	"	50	648	-	648	（註5）
	中華開發金融控股股份有限公司	"	"	48	560	-	560	（註5）
廣東三水大鴻	合作金庫商業銀行股份有限公司	"	"	92	1,484	-	1,484	（註5）
	三水中隆	"	以成本衡量之金融資產－非流動	-	-	10.00	-	（註3、4）
元盛投資股份有限公司	股 票							
	OTS（僑興資訊）	無	以成本衡量之金融資產－非流動	221	-	3.40	-	（註3、4）
	達鴻先進科技股份有限公司	"	"	144	667	0.04	-	（註3、4）
	大眾電信股份有限公司	"	"	652	-	0.14	-	（註3、4）
	品韻線上國際股份有限公司	"	"	53	1,160	2.02	-	（註3、4）
	立朗科技股份有限公司	"	"	300	-	0.63	-	（註3、4）
	巨錄科技股份有限公司	"	"	66	641	0.09	-	（註3、4）
	鑫晶鑽科技股份有限公司	"	"	25	861	0.01	-	（註3、4）
	MRV	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	2	887	-	887	（註5）
	益通光能科技股份有限公司	"	"	45	583	-	583	（註5）
	兆遠科技股份有限公司	"	"	22	413	-	413	（註5）
	基 金							
	聯邦債券基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	773	10,053	-	10,053	（註5）

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：截至報告出具日止，尚無法取得該公司104年6月30日股權淨值資料。

註4：因無活絡市場公開報價且其公平價值無法可靠衡量，故以成本衡量。

註5：上市（櫃）股票市價主係依104年6月底收盤價計算；基金受益憑證係依104年6月底基金淨資產價值計算。

註6：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表六及附表七。

附表四 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上

單位：新台幣及美金仟元

進（銷）貨 之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷） 貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收 （付）帳款之 比率	
龍華	中紬印尼	子公司	（銷貨）	(\$ 151,233) (USD 4,848)	(100.00%)	90~130	\$ -	—	\$ 149,573 USD 4,848	100.00%	

註一：向關係人進貨及銷貨單價因無相關同類交易可循，其交易條件由雙方協商決定。

註二：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已消除。

附表五 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
龍華	中紬印尼	子公司	\$ 149,573 USD 4,848		\$ -	—	\$ -	\$ -

註 1：上表列示之所有交易於編製合併報表時，業已消除。

附表六 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率% (註3)
	<u>104年1月1日至6月30日</u>						
0	本公司	C.G.C 公司	1	其他流動資產	\$ 28,380	一般交易條件	-
0	本公司	富豪公司	1	銷 貨	61,248	〃	4%
0	本公司	富豪公司	1	應收帳款	44,767	〃	1%
1	山東大鴻公司	上海大鴻公司	3	其他流動負債	39,317	〃	-
1	山東大鴻公司	上海大鴻公司	3	應付帳款	13,188	〃	1%
2	上海大鴻公司	N.P.公司	3	應付帳款	10,832	〃	-
2	上海大鴻公司	N.P.公司	3	進 貨	37,656	〃	3%
2	上海大鴻公司	山東大鴻公司	3	銷 貨	24,243	〃	2%
2	上海大鴻公司	山東大鴻公司	3	應收帳款	12,147	〃	-
2	上海大鴻公司	山東大鴻公司	3	進 貨	16,336	〃	1%
2	上海大鴻公司	山東大鴻公司	3	其他流動資產	40,358	〃	1%
3	龍華公司	中緬印尼公司	1	其他應收款	134,728	〃	2%
3	龍華公司	中緬印尼公司	1	銷 貨	151,233	〃	11%
3	龍華公司	中緬印尼公司	1	應收帳款	149,573	〃	2%
4	富豪公司	中緬印尼公司	1	進 貨	23,444	〃	3%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 重要交易往來金額達新台幣 10,000 仟元以上者。

註 5： 上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已消除。

附表七 直接或間接具有重大影響力或控制能力之被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊：

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		帳面金額	被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數(仟股)	比率(%)				
中國製紬股份有限公司	C.G.C.	英屬維京群島	投資	\$ 911,259	\$ 911,259	18,660	60.00	\$ 1,321,067	(\$ 37,965)	(\$ 22,779)	子公司
	龍華	汶萊	投資	220,003	220,003	6,800	100.00	718,271	28,000	28,000	子公司
	元盛投資	台灣新竹	投資	23,795	23,795	2,376	97.72	15,234	(437)	(427)	子公司
C.G.C	福傑	貝里斯	進出口貿易	USD 50	USD 50	50	100.00	USD 124	USD 2	USD 2	子公司
	HARVEST	塞席爾	進出口貿易	USD 50	-	50	100.00	USD 50	-	-	子公司(註2)
	N.P.	英屬維京群島	進出口貿易	USD 50	USD 50	50	100.00	USD 87	(USD 11)	(USD 11)	子公司
	益龍	貝里斯	進出口貿易	USD 50	-	50	100.00	USD 50	-	-	子公司(註2)
龍華	富豪	汶萊	投資	USD 6,800	USD 6,800	6,800	100.00	USD 9,472	(USD 58)	(USD 58)	子公司
富豪	中紬印尼	印尼	陶瓷釉料製造與銷售	USD 6,780	USD 6,780	68	99.71	USD 9,526	(USD 87)	(USD 87)	子公司

註1：轉投資公司間之投資損益、投資公司採權益法之投資及被投資公司間股權淨值，於編製合併報表時，業已全數消除。

註2：合併公司於104年新設立 HARVEST 及益龍公司。

附表八 大陸投資資訊：

單位：新台幣及外幣仟元

1. 本公司之大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益(註2)	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資(損)益(註2)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回						
廣東三水大鴻製釉有限公司	陶瓷色釉料製造與銷售	RMB 192,240	註1(3)及4	\$ 448,445	\$ -	\$ -	\$ 448,445	(\$ 11,617) (USD 373)	60(註)	(\$ 6,291) (USD 202)	\$ 689,590 USD 22,353	\$ 196,657
上海大鴻製釉有限公司	陶瓷釉料製造與銷售	RMB 82,792	註1(3)、4及5	102,171	-	-	102,171	(12,801) (USD 411)	60	(7,132) (USD 229)	331,175 USD 10,735	
山東大鴻製釉有限公司	陶瓷釉料製造與銷售	RMB 59,710	註1(3)、4、5、6及7	-	-	-	-	(13,206) (USD 424)	60	(7,163) (USD 230)	204,813 USD 6,639	
上海敦鴻商貿有限公司	進出口貿易	RMB 2,050	註1(3)及4	-	-	-	-	249 USD 8	60	187 USD 6	14,685 USD 476	
三水中隆陶瓷化學有限公司	陶瓷釉藥及添加劑之製造與銷售	RMB 1,245	註1(3)及8	-	-	-	-		5.88	-	-	

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 550,616	\$ 1,023,473 (USD 33,176)	(註9)

3. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

交易人名稱	交易往來對象	交易類型	金額	交易條件			應收(付)票據、帳款		未實現損益
				價格	付款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比(%)	
上海大鴻公司	N.P.公司	進貨	\$ 37,656	一般交易條件	一般交易條件	一般交易條件	應付帳款 (\$ 10,832)	(67.80)	\$ 145

註 1：投資方式區分為下列五種，標示種類別即可：

(1)經由第三地區匯款投資大陸公司。

(2)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

(3)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

(4)直接投資大陸公司。

(5)其他方式。

註 2：除三水大鴻公司及上海大鴻公司外，餘係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表及本公司持股比例計算，差異主係考量順、逆、側流交易產生之未實現毛利所致。

註 3：本表相關數字應以新台幣列示。

註 4：截至 104 年 6 月 30 日止本公司累計投資 C.G.C.金額為美金 29,024 仟元，持股比例為 60%。另截至 104 年 6 月 30 日止，C.G.C.公司分別以美金 25,000 仟元、10,000 仟元、660 仟元、8,000 仟元及 300 仟元投資於廣東三水大鴻製紬有限公司、上海大鴻製紬有限公司、吉德富製紬有限公司、山東大鴻製紬有限公司及上海敦鴻商貿有限公司，皆取得 100%之股權。

註 5：廣東三水大鴻製紬有限公司業於 1998 年、2003 年、2004 年、2007 年、2008 年及 2012 年分配盈餘美金 5,469 仟元、660 仟元、1,500 仟元、6,999 仟元、1,999 仟元及 4,177 仟元予 C.G.C.，其中分別以美金 5,000 仟元、660 仟元及 300 仟元轉投資上海大鴻製紬有限公司、吉德富製紬有限公司、山東大鴻製紬有限公司及上海敦鴻商貿有限公司。淄博吉德富公司已於 103 年 11 月清算。

註 6：上海大鴻製紬有限公司業於 2004 年分配盈餘美金 1,700 仟元予 C.G.C.並轉投資山東大鴻製紬有限公司。

註 7：淄博吉德富製紬有限公司業於 2008 年分配盈餘美金 1,701 仟元予 C.G.C.並轉投資山東大鴻製紬有限公司。

註 8：截至 104 年 6 月 30 日止，廣東三水大鴻製紬有限公司以自有資金累計投資三水中隆金額為人民幣 125 仟元，持股比例為 10%。

註 9：本公司已取得經濟部核發之營運總部證明文件，故無投資限額限制。

註 10：轉投資公司間之投資損益、投資公司採權益法之投資及被投資公司間股權淨值，於編製合併報表時，業已全數消除。